

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 183 条に基づく書面)

(簡易吸収分割)

2021 年 1 月 25 日

デンカ株式会社

2021 年 1 月 25 日

東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号

デンカ株式会社

代表取締役社長 山本 学



当社は、2021 年 1 月 12 日付で中川テクノ株式会社（以下「中川テクノ」という。）との間で締結した吸収分割契約書に基づき、2021 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、中川テクノを吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）を行うこととしました。本件吸収分割に関し、会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 183 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第 782 条第 1 項）

2021 年 1 月 12 日付で当社と中川テクノが締結した吸収分割契約書は、別紙 1 のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 1 号）

中川テクノは当社の完全子会社であることから、本件吸収分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収分割に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 3 号）

該当事項はありません。

4. 吸収分割の当事者に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 4 号および第 5 号）

（1）吸収分割承継会社に関する事項

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

中川テクノの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

②最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

中川テクノの最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

（2）吸収分割会社に関する事項

最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

当社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

（1）吸収分割会社の債務の履行の見込みについて

当社の 2020 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 391,666 百万円、

負債の額は 216,290 百万円、純資産の額は 175,376 百万円であり、その後、これらの額に重大な変更は生じておりません。

本件吸収分割により、当社が中川テクノに対して移転する資産の額は 1,816 百万円、負債の額は 30 百万円となる見込みです。

また、本件吸収分割の効力発生日までに当社の資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本件吸収分割後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点、ならにに、当社の収益状況およびキャッシュ・フロー等にかんがみて、当社の負担する債務については、本件吸収分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

(2) 吸収分割承継会社の債務の履行の見込みについて

中川テクノの 2020 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 686 百万円、負債の額は 156 百万円、純資産の額は 529 百万円であり、その後、これらの額に重大な変更は生じておりません。

上記(1)で述べたとおり、本件吸収分割により、中川テクノが当社から承継する資産の額は 1,816 百万円、負債の額は 30 百万円となる見込みです。

また、本件吸収分割の効力発生日までに中川テクノの資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本件吸収分割後における中川テクノの資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

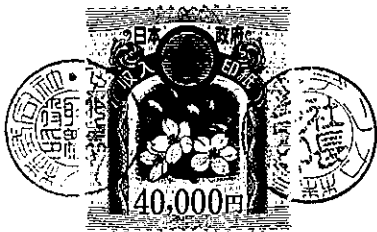
以上の点、ならにに、中川テクノの収益状況およびキャッシュ・フロー等にかんがみて、中川テクノが当社から承継する債務については、本件吸収分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

6. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第 183 条第 7 号）

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以 上

吸 収 分 割 契 約 書



吸収分割契約書

デンカ株式会社（以下「甲」という。）と中川テクノ株式会社（以下「乙」という。）とは、甲がその事業に関して有する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）について、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （本件分割を行う当事者の商号および住所）

本件分割を行う当事者は次のとおりである。

(1) 甲（吸収分割会社）

商号：デンカ株式会社

住所：東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

(2) 乙（吸収分割承継会社）

商号：中川テクノ株式会社

住所：兵庫県加西市鶉野町1762番地

第2条 （吸収分割）

甲は、本契約の定めるところに従い、吸収分割の方法により、甲が営む以下に規定する事業（以下「本件事業」という。）に関して、第3条第1項記載の権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

(1) 甲の住設資材部の事業（大阪支店および福岡支店における住設資材部の取扱製品に係る販売業務を含む）

第3条 （承継する権利義務）

本件分割により甲から分割され乙に承継される資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙「承継対象権利義務明細表」に記載する権利義務とする。

② 前項に基づく甲から乙への債務の承継については、免責的債務引受の方法による。

第4条 （本件分割の対価）

乙は、甲が乙の発行済株式の全部を所有していることから、本件分割に際して、甲に対し、前条に基づいて承継する承継対象権利義務の対価を支払わない。

第5条 （乙の資本金および準備金の額）

本件分割により、乙の資本金および準備金の額は増加しない。

第6条 （効力発生日）

本件分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年4月1日とする。ただし、本件分割手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第7条 （株主総会）

甲は、会社法第784条第2項の規定により、乙は、会社法第796条第1項の規定により、それぞれ本契約につき株主総会の承認を経ることなく本件分割を実施する。

第8条 （商号および本店所在地の変更）

乙は、効力発生日と同日付けで、次のとおり商号および本店所在地を変更する。

- (1) 商号をデンカアステック株式会社と変更する。
- (2) 本店所在地を東京都港区芝公園二丁目4番1号に移す。

第9条 （会社財産の管理等）

甲は、本契約締結日から効力発生日までの間において、善良なる管理者の注意をもって本件事業に係る業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

第10条 （競業禁止義務）

甲乙間で別途定める場合を除き、甲は、効力発生日以降であっても、本件事業に関し競業禁止義務を負わない。

第11条 （本契約の変更・解除）

本契約締結後、効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の資産状態または経営状態に重大な変更を生じたとき、その他本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙協議のうえ、本件分割の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第12条 （本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が効力発生日までに得られなかったときは、その効力を失う。

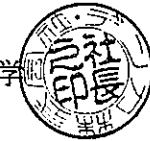
第13条 （協議事項）

本契約に定めのない事項その他本件分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

2021年1月12日

甲 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
デンカ株式会社
代表取締役社長 山本 学



乙 兵庫県加西市鶉野町1762番地
中川テクノ株式会社
代表取締役社長 稲田 和裕



(別紙)

承継対象権利義務明細表

承継対象権利義務は次のとおりとする。なお、承継する資産および債務については、2020年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除して確定する。ただし、以下に明記するものに加え、不法行為に基づいて生じた債務、効力発生日の前日までに生じた事由に基づく損害賠償債務その他一切の偶発債務は承継の対象とならない。

1. 資産

(1) ①記載の現金及び預金、並びに以下の資産（ただし、(1) ①記載の現金及び預金をのぞく）のうち本件事業のみに属するもの

(1) 流動資産

①現金及び預金 計 1,700 百万円

②受取手形（ただし、当該受取手形について、甲が担保（（根）抵当権、譲渡担保、質権、取引保証金、株式譲渡担保・登録質、連帯保証を含み、これに限らない。以下「営業担保」という）を保有しているものに限る）

③売掛金（ただし、当該売掛金について、甲が営業担保を保有しているものに限る）

④前渡金

(2) 固定資産

・無形固定資産

①ソフトウェア（ただし、甲の千葉工場に係るものは除く）

②その他無形固定資産（ただし、甲の千葉工場に係るものは除く）

なお、本件分割に際して、甲の有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権およびノウハウの承継は行わない。

・投資等

①投資有価証券

②貸倒引当金

2. 負債

本件事業のみに属する以下の負債

(1) 預り金（ただし、本件事業の販売先等からの取引保証金に限る。）

3. 契約上の地位

甲が当事者となっている、分割すべき本件事業のみに属する、売買に関する契約、業務委託に関する契約、使用許諾契約、債権債務、担保権その他本件事業に属する一切の契約に係る契約上の地位およびこれらの契約に基づく権利義務。ただし、次に掲げる契約上の地位およびこれらの契約に基づく権利義務を除く。

- (1)従業員との雇用契約
- (2)労働者派遣契約
- (3)甲の千葉工場における賃貸借、リース、用役、請負その他千葉工場の業務に関する一切の契約
- (4)火災保険契約等甲の管理部門が所管する契約
- (5)甲が買主となる資材、原材料、製品、機材購買に関する契約
- (6)前記1(1)の②および③で特定したもの以外の受取手形および売掛金に係る権利義務

4. 許認可

本件事業のみに属する免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち法令上承継可能なもの。ただし、甲の千葉工場に係るものは除く。

以 上



計 算 書 類 等

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

- ・ 事業報告
- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表
- ・ 監査報告

中川テクノ株式会社

事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善により、緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、国内の住宅市場においては、戸建住宅、マンション等の分譲住宅の着工は増加したものの、金融機関の融資厳格化等により賃貸住宅の着工が大きく減少し、新設住宅着工戸数は減少致しました。

このような状況のもと、当期の売上高は6億88百万円（前年比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は10百万円（前年比55.7%減）、経常利益16百万円（前年比47.8%減）、当期純利益は9百万円（前年比57.0%減）となりました。

各部門の状況は次の通りであります。

雨とい部門

GLカラー雨といは、主要需要地である長野県、東北エリアの販売が低調となり3億6百万円と前年比17.2%の減収となりました。

ステンレス雨といは、安価品（アルミ、塩ビパイプ）へ仕様変更される傾向は変わらないものの、関東、東海エリアでの物件獲得により、2億53百万円と前年比1.4%の増収となりました。

アルミ雨といは、沖縄県リゾートホテルをはじめ九州エリアでの大型物件受注により、35百万円と前年比117.5%の増収となりました。

その他製品は主に前期値上時前取りの影響によりトヨ雨どいの販売量が減少し、18百万円と前年比12.7%の減収となりました。

この結果、当部門全体の売上高は、6億12百万円と前年比6.7%の減収となりました。

製造委託品部門

アルミダクトは原材料仕入および生産ともに安定したものの、76百万円と前年比5.6%の減収となりました。

部門別売上高

(単位：千円)

部 門	金 額	構 成 比
雨 樋 部 門	612,014	89.0 %
製造委託品部門	75,946	11.0 %
合 計	687,960	100.0 %

（２）設備投資の状況

当期は全板 105 シリーズ（軒曲り、ジョイント）成型金型、軒といおよび堅といの成型ライン安全対策等を実施し、設備投資の総額は 10.6 百万円となりました。

（３）今後の見通し及び対処すべき課題

今後の見通しに付きましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模での急速な拡大により、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。当業界におきましても、ゼネコン各社に工事中断、延期、中止の動きが広まっており、先行き不透明な状況で推移すると予測されます。

弊社におきましては、新型コロナウイルス感染症の対策を十分に講じながら、製品の供給に努めております。一昨年度上市いたしましたアルミ雨といの更なる販売拡大とともに、収支改善、配送効率化に取り組んで参ります。また、G L カラー雨といにおける新製品の市場投入等、新規事業開発を推し進め、更なる販路拡大に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（４）営業成績

区 分	第 22 期 (2019 年度)
売上高 (千円)	687,960
当期利益 (千円)	9,009
一株当たり利益 (円)	9,009
総資産 (千円)	686,186

2. 会社の概況（2020 年 3 月 31 日）

（１）主な事業内容

雨とい	金属製雨とい本体および部品製造販売 トヨ雨とい・トヨコイル仕入販売
アルミダクト スチール・ビニメタル軒とい	デンカ株式会社との製造委託取引

従業員の状況

従 業 員 数		平 均 年 齢
男 子	28 名	42.5 歳
女 子	4 名	40.0 歳
合 計	32 名	42.2 歳

（注）出向者 2 名、嘱託 2 名、パート 7 名は含まない。

(2) 株式の状況

イ. 会社が発行する株式の総数	4, 0 0 0 株
ロ. 発行済み株式総数	1, 0 0 0 株
ハ. 株主数	1 名

(3) 企業結合の状況

親会社との関係

当社の親会社はデンカ株式会社であります。(株式の 100%所有)

当社は親会社より商品を購入している他、G L カラー雨とい並びにステンレス製雨とい、アルミ製雨といを販売しております。また、親会社のアルミダクトを委託生産・出荷業務を行っております。

(4) 取締役および監査役

代表取締役社長	稲 田 和 裕
取締役 (デンカ株式会社 執行役員 生活・環境プロダクツ部門長)	大 須 賀 仁 一
取締役 (デンカ株式会社 住設資材部長)	後 藤 一 之
取締役 営業本部長	國 原 彰 彦
監査役 (デンカ株式会社 執行役員 経理部長)	林 田 り み る

貸 借 対 照 表

中川テクノ株式会社

(単位：円)

科 目	当 期 (2020年 3月 31日 現在)	前 期 (2019年 3月 31日 現在)	差 額
【流動資産】	【 487,546,903】	【 509,439,828】	【 △21,892,925】
当座預金	422,469	1,976,772	△1,554,303
普通預金	113,196,623	101,401,815	11,794,808
受取手形	81,175,734	101,630,559	△20,454,825
電子記録債権	40,428,446	25,543,984	14,884,462
売掛金	111,991,234	125,440,026	△13,448,792
短期債権	1,665,223	1,505,608	159,615
商 品	37,938,864	39,534,603	△1,595,739
製 品	41,010,944	47,230,424	△6,219,480
原材料	36,091,171	43,468,937	△7,377,766
仕掛品	18,464,107	14,790,260	3,673,847
貯蔵品	4,917,901	4,654,676	263,225
前払費用	0	65,664	△65,664
立替金	244,187	0	244,187
仮払金	0	2,196,500	△2,196,500
【固定資産】	【 198,557,931】	【 199,273,924】	【 △715,993】
(有形固定資産)	(172,685,269)	(171,388,717)	(1,296,552)
建 物	17,225,757	18,989,395	△1,763,638
構築物	1,127,621	1,432,729	△305,108
機械装置	20,929,365	18,903,294	2,026,071
車両運搬具	1	1	0
工具器具備品	4,230,264	2,598,468	1,631,796
土 地	125,610,721	125,610,721	0
建設仮勘定	3,561,540	3,854,109	△292,569
(無形固定資産)	(2,490,619)	(5,539,206)	(△3,048,587)
特許権	467,597	504,321	△36,724
電話加入権	432,237	432,237	0
意匠権	270,191	82,760	187,431
実用新案権	173,274	217,514	△44,240
水道施設利用権	1,147,320	1,561,540	△414,220
ソフト開発費	0	2,740,834	△2,740,834
(投資その他の資産)	(23,382,043)	(22,346,001)	(1,036,042)
保証金	2,135,000	2,135,000	0
保険積立金	19,957,017	19,038,274	918,743
長期前払保険料	1,290,026	1,172,727	117,299
【繰延資産】	【 81,000】	【 108,000】	【 △27,000】
権利金	81,000	108,000	△27,000
資産の部合計	686,185,834	708,821,752	△22,635,918
【流動負債】	【 156,212,683】	【 166,897,977】	【 △10,685,294】
支払手形	100,605,333	98,553,257	2,052,076
買掛金	17,423,530	23,638,332	△6,214,802
未払金	936,308	4,367,356	△3,431,048
未払費用	10,294,967	16,721,561	△6,426,594
預り金	2,153,245	3,910,971	△1,757,726
未払法人税等	2,156,100	208,000	1,948,100
未払消費税	6,143,200	2,998,500	3,144,700
賞与引当金	16,500,000	16,500,000	0
負債の部合計	156,212,683	166,897,977	△10,685,294
【株主資本】	【 529,973,151】	【 541,923,775】	【 △11,950,624】
【資本金】	【 50,000,000】	【 50,000,000】	【 0】
【剰余金】	【 479,973,151】	【 491,923,775】	【 △11,950,624】
利益準備金	12,500,000	12,500,000	0
(その他利益剰余金)	(467,473,151)	(479,423,775)	(△11,950,624)
繰越利益剰余金	467,473,151	479,423,775	△11,950,624
純資産の部合計	529,973,151	541,923,775	△11,950,624
負債・純資産の部合計	686,185,834	708,821,752	△22,635,918

損 益 計 算 書

中川テクノ株式会社

(単位：円)

科 目	当 期 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	前 期 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日	差 額
【売上高】	【 687,959,942 】	【 736,318,866 】	【 △48,358,924 】
売上高	687,959,942	737,218,016	△49,258,074
売上値引戻り高	0	△899,150	899,150
【売上原価】	【 499,867,050 】	【 522,067,595 】	【 △22,200,545 】
期首商品棚卸高	39,534,603	28,206,473	11,328,130
期首製品棚卸高	47,230,424	49,786,730	△2,556,306
商品仕入高	77,422,649	79,626,505	△2,203,856
当期製品製造原価	414,629,182	451,212,914	△36,583,732
期末商品棚卸高	△37,938,864	△39,534,603	1,595,739
期末製品棚卸高	△41,010,944	△47,230,424	6,219,480
売上総利益	188,092,892	214,251,271	△26,158,379
【販売費及び一般管理費】	【 177,843,757 】	【 191,116,853 】	【 △13,273,096 】
営業利益	10,249,135	23,134,418	△12,885,283
【営業外収益】	【 5,850,804 】	【 7,610,767 】	【 △1,759,963 】
受取利息	1,141	1,376	△235
雑収入	5,849,663	7,609,391	△1,759,728
【営業外費用】	【 81,863 】	【 80,005 】	【 1,858 】
支払利息割引料	81,863	80,005	1,858
経常利益	16,018,076	30,665,180	△14,647,104
税引前当期純利益	16,018,076	30,665,180	△14,647,104
法人税及び住民税額	△7,008,700	△9,706,200	2,697,500
当期純利益	9,009,376	20,958,980	△11,949,604

株主資本等変動計算書

【全社合計】

中川テクノ株式会社

単位： 円

科 目	変 動 事 由	当 期 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	前 期 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日	差 額	前年比
【株主資本 【資本金】	前期末残高及び当期末残高	50,000,000	50,000,000	0	100.0
【利益準備金 利益準備金】	前期末残高	12,500,000	12,500,000	0	100.0
	当期末残高	12,500,000	12,500,000	0	100.0
利益準備金合計	前期末残高	12,500,000	12,500,000	0	100.0
	当期変動額	0	0	0	0.0
	当期末残高	12,500,000	12,500,000	0	100.0
【利益剰余金 (その他利益剰余金 繰越利益剰余金)】	前期末残高	479,423,775	497,464,795	△ 18,041,020	96.4
	当期変動額 当期純利益	9,009,376	20,958,980	△ 11,949,604	43.0
	配当金支払	△ 20,960,000	△ 39,000,000	18,040,000	53.7
	利益準備金繰り入れ	0	0	0	0.0
	当期末残高	467,473,151	479,423,775	△ 11,950,624	97.5
利益剰余金合計	前期末残高	491,923,775	509,964,795	△ 18,041,020	96.5
	当期変動額	△ 11,950,624	△ 18,041,020	6,090,396	66.2
	当期末残高	479,973,151	491,923,775	△ 11,950,624	97.6
株主資本合計	前期末残高	541,923,775	559,964,795	△ 18,041,020	96.8
	当期変動額	△ 11,950,624	△ 18,041,020	6,090,396	66.2
	当期末残高	529,973,151	541,923,775	△ 11,950,624	97.8
純資産合計	前期末残高	541,923,775	559,964,795	△ 18,041,020	96.8
	当期変動額	△ 11,950,624	△ 18,041,020	6,090,396	66.2
	当期末残高	529,973,151	541,923,775	△ 11,950,624	97.8

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産

定額法によっております。

2)無形固定資産

定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

1)貸倒引当金

貸倒実績率により計算しております。

2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	385,356 千円
(2)親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,511 千円
短期金銭債務	9,335 千円
(3)担保に供している資産	
建 物	17,226 千円
土 地	125,611 千円
(4)1株当たり当期純利益	9,009 円

3.損益計算書に関する注記

親会社との取引高

売 上 高	80,905 千円
仕 入 高	70,828 千円
営業取引以外の取引高	451 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

(2)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019 年 6 月 14 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,960 千円
1 株当りの配当額	20,960 円
基 準 日	2019 年 3 月 31 日
効力発生日	2019 年 6 月 17 日

(3)当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020 年 5 月 20 日時点では未定

5.その他の注記

特にありません。

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

監 査 報 告 書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度に係わる計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第33条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係わる計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020 年 5 月 22 日

中川テクノ株式会社

監査役

林田りみる

